

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年5月25日
【事業年度】	第49期（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前原 正憲
【本店の所在の場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	（03）3305－0180（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小宅 芳弘
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	（03）3305－0180（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 森崎 友記
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		2011年1月	2012年1月	2013年2月	2014年2月	2015年2月
営業収益	(千円)	45,279,336	46,130,203	50,871,583	48,523,201	48,151,292
経常利益	(千円)	1,985,920	1,851,529	1,942,716	2,105,059	2,096,886
当期純利益	(千円)	800,245	278,162	479,753	740,970	721,644
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756
発行済株式総数	(千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額	(千円)	11,552,305	11,653,053	11,956,494	12,521,685	12,978,043
総資産額	(千円)	15,613,512	17,681,157	18,659,755	17,978,369	22,062,832
1株当たり純資産額	(円)	651.73	657.42	674.53	706.42	732.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	45.14	15.69	27.06	41.80	40.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	74.0	65.9	64.1	69.6	58.8
自己資本利益率	(%)	7.1	2.4	4.1	6.1	5.7
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	22.2	63.7	36.9	35.9	36.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	2,106,492	2,315,264	1,579,443	692,794	5,204,997
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	△1,110,759	△1,140,430	△1,319,673	△990,852	△1,346,582
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(千円)	△197,152	△179,328	△176,930	△177,284	△265,742
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	6,588,623	7,583,103	7,668,828	7,195,166	10,789,736
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	570 [4,685]	559 [4,761]	568 [4,891]	604 [4,965]	635 [4,805]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期から売上高及びその他の営業収入の合計額を営業収益として表示しております。なお、比較を容易にするために第46期以前につきましても同様に組替えて表示しております。
4. 平均臨時雇用者数は、年間の平均人員（1日8時間換算）を記載しております。
5. 第45期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第46期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場のため、期末株価が把握できませんので「—」になっております。
7. 第47期は、決算期変更により2012年2月1日から2013年2月28日までの13ヶ月となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1976年11月	1966年9月に東京都世田谷区において中華料理店運営を事業目的として有限会社東秀を資本金300万円にて設立後、資本金1,000万円にて株式会社に組織変更
1977年4月	均質で高品質の商品を提供及び店舗での生産性向上を目的として東京都世田谷区に「仙川食品工場」を開店
1980年12月	ポーション加工（調理用カット野菜のパック詰め加工）を目的として、「仙川食品工場」を増設
1982年6月	株式会社ジャパンマミーとフランチャイジー契約を締結し、持ち帰り弁当店「マミー」第1号店を開店
1983年2月	株式会社ジャパンマミーとのフランチャイジー契約を解消し、持ち帰り弁当店の屋号を「マミー」より「ファミリー」に変更
1984年11月	中華そば専門店「大石家経堂店」を開店
1986年9月	中華そば専門店の屋号を「大石家」より「香雅」に変更し、チャーシュー麺専門店で業態変更
1989年4月	本店を世田谷区南烏山より、同区池尻に移転
1994年3月	惣菜の量り売りと弁当の併売店「オリジン弁当高津店」第1号店を開店
1994年4月	本店を世田谷区池尻より、調布市仙川町に移転
1994年8月	中華店舗の多店舗化に備えるため東京都八王子市に「八王子食品工場」を開設
1997年4月	会社の商号を「株式会社東秀」より「オリジン東秀株式会社」に変更
1997年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年9月	オリジン弁当の第100号店として「オリジン弁当茗荷谷店」を開店
1998年12月	100%出資の子会社オリジンシステム株式会社設立、店舗内装工事斡旋、厨房機器の販売等を担当
1999年7月	ミニストップ株式会社と業務提携を締結
1999年8月	株式会社ニッケフーズと資本・業務提携を締結
1999年9月	ミニストップ株式会社のコンビニとオリジン弁当の複合店として「プラザ24上小田中店」を開店
2000年3月	成田市内ショッピングセンターのスーパージャスコ内に「オリジン弁当ジャスコ成田店」を開店
2000年8月	ミニストップ株式会社のコンビニのFC店「プラザ平和島店」を開店
2001年12月	オリジン弁当の第300号店として「オリジン弁当秋津店」を開店
2002年3月	オリジン弁当の大量出店に備えるため、山梨県上野原町（現上野原市）に「上野原工場」を開設
2002年7月	新しい業態として「オリジンダイニングごはん屋登戸店」第1号店を開店
2003年5月	都心のランチ需要に応えるための新業態「オリジンダイニングZ. E. N方南町店」第1号店を開店
2004年1月	オリジン弁当の第500号店として「オリジン弁当青梅店」を開店
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年3月	イオン株式会社による当社株式の公開買付けの実施において、イオン株式会社の連結子会社となる。
2006年7月	上場廃止基準（株式の分布状況）により東京証券取引所市場第二部の上場廃止
2007年1月	100%出資の子会社オリジンシステム株式会社の業務をオリジン東秀株式会社に移管し、同社を清算終了。
2008年8月	イオン株式会社の純粋持株会社への移行に伴い、同社の所有する当社株式が、同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継され、イオンリテール株式会社の子会社となる。
2009年7月	おにぎりや唐揚げの専門店「おにから屋」1号店をジャスコ柏店（現イオン柏店）内に開店
2010年2月	オフィスビルのお弁当フードコート「屋台デリ」に出店開始
2010年11月	イオングループ各社のデリカ売場と融合するデリカ融合事業として、ジャスコ御嶽山駅前店（現イオン御嶽山駅前店）に出店
2013年3月	イオングループ中期経営計画の一つであるシニアシフトに対応するため、東京都江戸川区にて食事宅配事業開始
2014年2月	スイーツやサンドイッチ、麺類等の商品を充実させた新業態として「キッチンオリジン池袋店」を開店
2014年4月	量り売り惣菜・サラダと揚げ物に特化した新業態として「オリジンデリカカスミオリナス錦糸町店」を開店

3【事業の内容】

当社は、イオン株式会社及びイオンリテール株式会社を親会社とする有価証券報告書提出会社であります。弁当・惣菜のテイクアウト店を運営する「オリジン事業」と、中華料理の飲食店「中華東秀」を運営する「外食事業」及びイオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる「デリカ融合事業」の3事業を柱として経営しております。

① オリジン事業

弁当は、ご注文を受けてから調理する「オーダー弁当」を基本とし、すべてオリジナル食材を使用し、作りたてにこだわることで、コンビニエンスストアやスーパーマーケット等の商品と差別化を図っております。また、昼食時等のピーク時間帯には、お客さまをお待たせしない提供商品として、直前調理の「作り置き弁当」等を販売しております。季節ごとに、パスタ、つけ麺等の麺類、チキンオーバーライス、ガバオ、タコライス等のエスニック風商品、また人気のジャンボ手作りおにぎり等をご提供しております。

量り売り惣菜は、独自に開発した惣菜キットを毎日店舗に納入し、レシピに基づく「店内調理」にこだわっております。大皿に盛った惣菜・サラダは、ショーケースやテーブルに並べ、お客さまが自由にお好みのメニューを好きな量だけ選び、レジにて計量・会計する販売方法をとっております。また、毎月2回発売する新商品は、旬の食材を豊富に取り揃えるため、季節ごとに最良の生産地と契約し、調達を行っております。

店舗はすべて直営で運営しております。店舗形態は路面店を中心としておりますが、一部店舗は親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に、コンセッションナリー契約やテナント契約にて出店しております。

② 外食事業

ラーメン、つけ麺、冷やし中華等の麺類、チャーハン、餃子や回鍋肉、麻婆豆腐、レバニラ炒め等の各種定食メニューをリーズナブルな価格で提供しております。主力品の「餃子」や原材料である「カット野菜」等は、創業以来培ってきた独自製法を基に、山梨県上野原市の自社工場で毎日製造し店舗へ納品しております。

店舗は路面店で、すべて直営で運営しております。

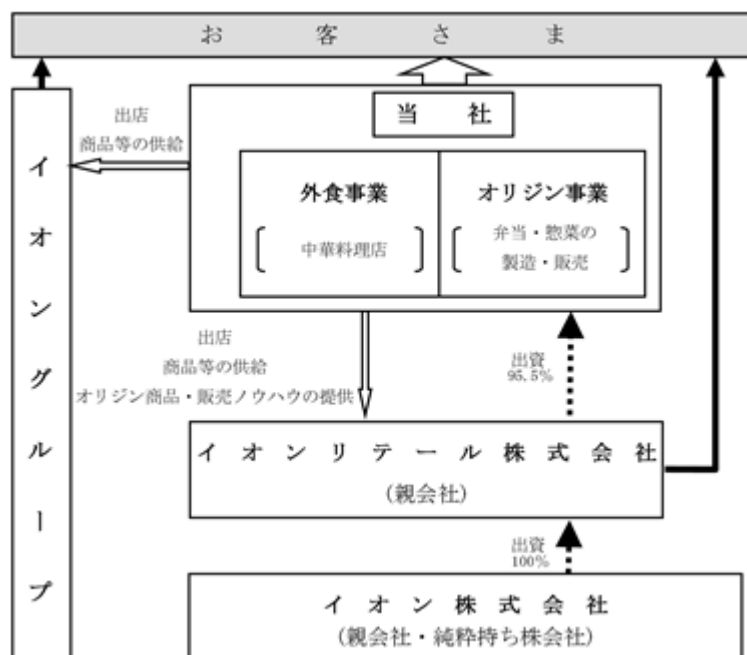
③ デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門へ、オリジン商品・販売に関するノウハウの提供及び商品等の供給を行っております。展開拠点は全国各地に広がり、2015年2月末時点では41都府県にわたっております。

④ その他

イオングループ等へのおせち料理の販売や店舗設備関連事業を行っております。なお、2013年3月より開始いたしました食事宅配事業は、市場競争の激化にも対応可能な事業モデル再構築のため、2014年9月末にて休止とさせていただきます。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）出資比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
イオン株式会社	千葉市美浜区	220,007,993	純粹持株会社	間接 95.74	資金の寄託運用
イオンリテール株式会社	千葉市美浜区	48,970,000	GMS事業	直接 95.74	商品の供給

(注) イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2015年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
635 (4,805)	36.02	8年0ヶ月	5,156

セグメントの名称	従業員数 (人)
オリジン事業	423 (4,390)
外食事業	20 (362)
デリカ融合事業	56 (0)
その他	0 (0)
全社共通	136 (53)
合計	635 (4,805)

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 臨時雇用者数は1日8時間換算を記載しております。

(2) 労働組合の状況

1. 結成年月日 2002年3月16日

2. 名称 オリジン東秀ユニオン

3. 所属上部団体 UAゼンセン

4. 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

5. 組合員数 719名(2015年2月28日現在)

(注) 1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者(207名)を含んでおります。

2. 2006年10月6日よりUIゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。

3. 2012年11月6日に、UIゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、UAゼンセンが発足しました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和政策により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、物価上昇に伴う実質所得の減少で、個人消費マインドの大きな回復には至っておりません。また、雇用情勢は改善傾向にある一方で、人件費の高騰に伴うコスト増加に加え、為替変動による原材料価格の上昇や、エネルギー価格の大幅な変動など、依然として不透明な状況で推移しております。中食・外食業界におきましては、食の安全に対する不信感の高まりの中、コンビニエンスストア等の台頭も重なり、厳しい競争環境が続いております。

このような環境の中、当社はこれまで以上に「安心・安全・健康」を基本に、品質・品揃え・サービスの向上に努めてまいりました。

店舗展開においては、オリジン事業では「働く女性」をターゲットにした「キッチンオリジン」16店舗、イオングループSM店舗内に、量り売り惣菜・サラダと揚げ物に特化した新たな成長モデル「オリジンデリカ」5店舗、「オリジン弁当」1店舗の合計22店舗を新規出店いたしました。また、不採算店19店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は「オリジン弁当」482店舗、「キッチンオリジン」77店舗、「オリジンデリカ」5店舗の合計564店舗となりました。外食事業では、「中華東秀」1店舗を新規出店し、不採算店1店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は51店舗となりました。またイオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させるデリカ融合事業では、34拠点に展開し、合計223拠点となりました。

営業収益は、481億51百万円（前事業年度は485億23百万円）で前年比99.2%となりました。既存店の売上高前年比は、オリジン事業が99.2%、外食事業が99.9%となりました。

売上総利益面においては、自社(上野原)工場の稼働体制を強化いたしました。また、主要原材料（特に鶏肉、牛肉、豚肉）の価格高騰の影響を受け、原価率は42.5%と前年の42.1%から0.4ポイントの上昇となり、売上総利益率は57.5%と前年から0.4ポイントの低下となりました。また、営業総利益は284億50百万円（同289億8百万円）で前年比98.4%となりました。

経費面においては、コスト削減に継続的に取り組み、販売費及び一般管理費は263億94百万円（同268億40百万円）で前年比98.3%となりました。

その結果、営業利益は、20億55百万円（同20億68百万円）で前年比99.4%となりました。また、当事業年度における減損損失4億94百万円（同6億75百万円）や、その他店舗閉鎖損失を含め6億44百万円（同7億53百万円）の特別損失を計上し、当期純利益は7億21百万円（同7億40百万円）となりました。

当社では社会貢献活動の一環として、「食育」「心をつなぐプロジェクト」「イオン1%クラブ」への取り組みを実施しております。「食育」活動では、食事バランスガイドに基づく学習会を開催し、子供から大人まで幅広い年代の参加者に、当社の惣菜を使用してバランスの良い食事作りを体験していただく活動を行いました。東日本大震災の被災地の復興支援として「心をつなぐプロジェクト」を立ち上げ、東北各地の食材を使用したオリジナルレシピを考案・商品化し、社内販売による売上金をもとに、ボランティア活動に必要な機材を福島県相馬市に寄付いたしました。また、「イオン1%クラブ」のメンバー企業として、税引前利益の1%を拠出し、同クラブの「環境保全」「国際的な文化・人材交流、人材育成」「地域の文化・社会の振興」を柱とした活動を支援いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの名称については、従来「オリジン弁当事業」「中華東秀事業」として記載していたものを、既存業態から新業態への転換や新業態店の出店が加速したため、当事業年度より「オリジン事業」「外食事業」に、それぞれ記載を変更しております。

① オリジン事業

22店舗の新規出店を行うとともに、不採算店19店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は564店舗となりました。

この結果、営業収益は433億89百万円（前年比99.4%）、営業利益は27億50百万円（前年比85.1%）となりました。

② 外食事業

1店舗の新規出店を行うとともに、不採算店1店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は51店舗となりました。

この結果、営業収益は28億62百万円（前年比97.9%）、営業利益は1億4百万円（前年比304.7%）となりました。

③ デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる当事業では、34拠点に展開し、当事業年度末の拠点数は223拠点となりました。

この結果、営業収益は17億67百万円（前年比99.4%）、営業利益は7億92百万円（前年比90.2%）となりました。

④ その他

おせち食材の他社供給や店舗設備関連事業等で、営業収益は1億31百万円（前年比84.4%）、営業損失は27百万円（前年同期は47百万円の営業損失）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、35億94百万円増加し、当事業年度末には107億89百万となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は52億4百万円（前事業年度は6億92百万円の獲得）となりました。これは期末日が銀行休業日で仕入債務の増減額が20億11百万円、未払金の増減額が4億95百万円それぞれ増加したことや、税引前当期純利益が14億52百万円、減価償却費8億66百万円、減損損失4億94百万円などの非資金費用等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億46百万円（前事業年度は9億90百万円の支出）となりました。これは新規出店や店舗改装による建物等及び厨房設備入替等による工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得に12億57百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億65百万円（前事業年度は1億77百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額が2億65百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第49期 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	1,179,160	138.0
外食事業	281,293	98.4
合計	1,460,454	128.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第49期 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	43,389,260	99.4
外食事業	2,862,314	97.9
デリカ融合事業	1,767,832	99.4
その他	131,884	84.4
合計	48,151,292	99.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内情勢は少子高齢化が急速に進み、国内人口の減少という構造変化が進行し、その対応が必須となっております。また、女性の社会進出や単身世帯の増加から「食の作らない化」が進み、その需要を確実に取り込める店舗、商品が求められております。

このような状況の中、当社は「お客さまの健康を第一に考え、安全で厳選された食材を美味しく調理して、お客さまに提供し続けます」を基本理念とし、「私たちは、『明るく、丁寧に、てきぱきと』行動し、“お客さま満足”の実現に取り組みます。」というスローガンのもと、下記の課題を実行してまいります。

① 成長モデルの確立

- イ.新規出店をこれまでの「駅前立地」だけに捉われず、「住宅立地」「ロードサイド立地」にて集客できるモデルを構築してまいります。
- ロ.イオングループ各社の店舗内に、コンセッショナリー契約及びテナント契約の出店を進め、グループシナジーによる双方の利益拡大を図ってまいります。
- ハ.既存業態の「オリジン弁当」から「キッチンオリジン」へのモデルチェンジを進め、「働く女性」が便利に、お買い求めやすい店舗モデルを構築してまいります。
- ニ.外食事業では、お客さまがより便利にご利用いただけるお店をモットーに、商品構成を見直し、グランドメニューの刷新、新たな商品提案に加え、スピーディーに提供できるメニューの導入を行ってまいります。また、老朽化が進んだ店舗については、確実な投資回収計画を前提に、お客さまにご満足いただける店舗作りを進めてまいります。

② 商品開発・販売チャネルの整備

- イ.従来の商品構成にはない、圧倒的にコンビニエンスストアと差別化された新たな商品カテゴリーの提案を行い、働く女性、シニアの需要へ対応した商品開発と顧客の獲得を実現させてまいります。
- ロ.自社工場の製造ラインを整備し、さらなる収益拡大を目指してまいります。
- ハ.スマートフォンの急速な普及に併せ、ウェブサイトを更新しブランディングを行うとともにリアルとネットを融合させた「オムニチャネル」へ挑戦し、新たな販売チャネルを構築してまいります。

③ 企業基盤の整備

- イ.中食・外食業界全体が人材不足の中、労働環境の再整備及び従業員満足度の向上を目指し、組織的な対応で改革を図ってまいります。
- ロ.企業基盤の整備を確実に実行するため、「コンプライアンス委員会」「安全衛生委員会」を設置し、法令遵守の体制の強化を図ってまいります。また、企業変革を推進するため「TOC推進委員会」を設置し、「TOC理論」を活用して組織の活性化、全体最適化を図り、限りある人的資源の有効活用を実現し、お客さま満足度の最大化に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2015年5月25日）現在において当社が判断したものです。

当社では、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

①オリジン事業を主体とした出店政策について

[地域別・事業別出店状況]

(2015年2月28日現在)

区分	オリジン事業部	外食事業部	合計
東京都	288	24	312
神奈川県	130	25	155
千葉県	46	2	48
大阪府	44	—	44
埼玉県	39	—	39
兵庫県	10	—	10
奈良県	3	—	3
滋賀県	2	—	2
京都府	1	—	1
茨城県	1	—	1
合計	564	51	615

当社は、「オリジン弁当」を屋号とした持ち帰り弁当・惣菜の併売店、「働く女性」をターゲットにスイーツやサンドイッチ、麺類等の商品を充実させた「キッチンオリジン」及び、量り売り惣菜・サラダと揚げ物に特化した「オリジンデリカ」の3業態を展開しているオリジン事業と、「中華東秀」を屋号とした中華料理店を展開している外食事業の2事業で店舗展開を行っております。2015年2月末の店舗数は、オリジン事業564店舗、外食事業51店舗の計615店舗であります。当事業年度に「キッチンオリジン」16店舗、「オリジンデリカ」5店舗、「オリジン弁当」1店舗、「中華東秀」1店舗を新規出店いたしました。今後も「オリジン弁当」「キッチンオリジン」を中心に店舗展開を進めてゆく方針であります。

したがって、オリジン事業の新規出店の進捗、出店数に見合う人材の確保、人材の育成状況などによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

②競合について

当社が属するフードサービス業界では、当社と同様に中食事業を展開する同業他社、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの小売業態、ファーストフードやレストランチェーンなどの外食産業との間で、価格・品質・サービスなどを巡って激しい競争が展開されております。

当社の主力事業である「オリジン事業」では、保存料・合成着色料の未使用、新商品の高頻度投入、量り売り惣菜や店内調理での提供等の独自性を打ち出すことで、競合との差別化を進めておりますが、当社が提供する商品の品質、価格、或いはサービスレベルを上回る競合先が出現し客数が減少した場合、又は更なる競合激化によってコスト負担がかさんだ場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③外的要因に起因する影響について

「食の安全」に対する消費者意識は年々高まっております。放射性物質の食品汚染への懸念、食品偽装事件やフードテロ、畜肉の感染病や汚染物質の食材混入等は、フードサービス業界のみならず社会問題として注目されております。当社では、安全性を最優先した厳格なる仕入基準と検査基準を遵守し、カントリリスクの分散、多面的な仕入ルートの確保を進めることで、これらの問題による影響を最小限に食い止めるべく対応しております。

また、新型インフルエンザ等、伝染型の病気蔓延の程度により、来店客数の減少或いは従業員の感染による出勤停止等、営業活動に支障をおよぼす事態が予測されます。当社では親会社のイオン株式会社との情報交換を密にするとともに、感染時の対応フローを確立、感染拡大を最小限に抑える体制をとっております。また店舗及び従業員に対して、感染予防に対する行動基準の徹底を図っております。

しかしながら、これらの外部要因の大きさにより消費マインドが左右されることによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

④食品衛生法等の法的規制について

当社の事業は、食品衛生法に基づき、管轄保健所を通しての営業許可取得を必要としております。食品衛生上、法の遵守を基本方針としており、各店舗では日常的に食品の品質管理を行っております。店舗や従業員の衛生管理についても、内部監査部による抜き打ちでの立ち入り検査、本部管理職者による臨店チェックの他、外部検査員による定期衛生調査を全店で実施し管理の徹底を図っております。また、万一の事態に備えて、食中毒賠償保険を含んだテナント総合保険契約を締結しております。

上野原工場内には、品質保証部検査担当者が常駐し、工場の工程検査や製品の微生物検査を定期的を実施し、万全を期しております。

しかしながら、当社の営業店舗や工場において、何らかの衛生問題が生じ、当該問題を要因として来店客数の減少や売上高の減少等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤短時間労働者（パートタイマー）等の雇用について

当社では、2015年2月末現在、約9,700人の臨時従業員を擁しているとおり、多数の短時間労働者を雇用しており、今後も多店舗展開を進めていく上でも、継続雇用は重要な経営施策と考えております。

したがって、短時間労働者を対象とした処遇改善、或いは法改正が行われた場合、企業側の人件費負担が増加する可能性があるため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の保護について

当社の各部門においては、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦システムに関するリスクについて

当社では、基幹システム（名称：オリジンネット）を2004年4月より全面稼働しております。また2009年4月より新基幹システム（名称：新オリジンネット）へ移行しております。これらのシステムの品質については万全を期して設計・開発いたしましたので、現在まで重大なシステム障害は発生しておりません。

しかしながら、災害や停電等の諸要因によって、基幹業務システムに障害が起きた場合、受発注業務や物流機能に大きな影響を与え、店舗への食材・資材の遅延等が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧災害によるリスクについて

当社の店舗が営業している地域で地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、220億62百万円であり、前事業年度末から40億84百万円増加しております。これは主に当事業年度末が銀行休業日であったことから、現金及び預金が27億94百万円、預け金が8億1百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債総額は、90億84百万円であり、前事業年度末から36億28百万円増加しております。これは主に当事業年度末が銀行休業日であったことから、買掛金及び未払金が24億97百万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産は、129億78百万円であり、前事業年度末から4億56百万円増加しております。これは主に配当金の支払で2億65百万円減少したものの、当期純利益が7億21百万円となったこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

①2015年2月期の業績について

「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

②既存店売上高について

対前年同月比増減率（％）

区分	3月度	4月度	5月度	6月度	7月度	8月度
既存店	△0.45	1.65	1.77	△1.45	△0.16	△0.43
全店	1.08	3.31	2.65	△0.16	△0.26	△0.91
区分	9月度	10月度	11月度	12月度	1月度	2月度
既存店	△0.13	△0.38	△3.39	△4.33	△1.71	0.87
全店	△0.47	△0.59	△4.41	△4.55	△1.97	△0.97

（注）1．既存店は、開店後13ヶ月以上経過した店舗を対象としております。

2．全店は、インターネット販売等の売上高を含んでおります。

政府の成長戦略による景気回復の兆しがみられるものの、経済情勢の不確実性は依然として高く、先行き不透明な状況が続きました。節約志向が強い環境の中、客数確保に重点を置いた営業活動を実施いたしました。主要業態である「オリジン弁当」では毎月1日に特に価値の高い「イチオシ弁当」を発売し、毎月5日、15日、25日の「お客さま感謝デー」では、人気商品をお買得価格でご提供するとともに、「昼得」「夜得」などの販売促進を充実させ、お客さまに対して分かりやすく飽きの来ない売場作りに努めました。

上期は、客単価では前年比97.4%にとどまりましたが、客数前年比は102.9%と伸長し、既存店売上高前年比は100.2%となりました。

下期は、客単価前年比は101.9%と増加いたしましたが、客数前年比が96.6%と低迷し、既存店売上高前年比は98.4%となりました。

③資金の財源及び流動性に関する分析

＜キャッシュ・フロー計算書＞

(単位：千円)

	第49期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,204,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,346,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,897
現金及び現金同等物の増加額	3,594,569
現金及び現金同等物の期首残高	7,195,166
現金及び現金同等物の期末残高	10,789,736

当社の営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上高の増加時には直営店舗による現金販売が中心であるためキャッシュの回収が早く、食材の仕入や人件費等に関する運転資金は売上金の回収によって得られたキャッシュから支出できるため、営業活動のキャッシュ・フローは増加する傾向にあります。投資活動によるキャッシュ・フローについては、新規出店及び店舗改装等による有形固定資産の取得による支出が大半を占めますが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内での自己資金で充当しております。

なお余裕資金については、イオン株式会社の余剰資金運用制度を活用し、有効に運用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資額は、13億54百万円となりました。

その内訳は、「キッチンオリジン」16店舗、「オリジンデリカ」5店舗、「オリジン弁当」1店舗、「中華東秀」1店舗の新規出店に5億25百万円（内長期差入保証金は39百万円）、既存店60店舗の活性化に6億7百万円等であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、中食・外食事業を主としており、615店の営業店舗のほか、生産及び本社その他設備を有しております。

（イ）営業店舗

[オリジン事業]

(2015年2月28日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計		
		面積（㎡）	金額(千円)	面積（㎡）	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額（千円）	正社員 (人)	パート (人)
東京都計	288 (286)	198.42	225,584	24,024.43 (23,776.93)	711,617	402,779	1,098	1,341,080	129	2,170
神奈川県計	131 (131)	1,019.29 (1,019.29)	—	11,601.14 (11,601.14)	344,030	182,015	3,049	529,095	42	986
千葉県計	46 (46)	—	—	3,661.10 (3,661.10)	112,871	74,661	1,277	188,810	13	390
大阪府計	44 (44)	—	—	3,419.50 (3,419.50)	116,918	53,513	—	170,431	17	331
埼玉県計	40 (40)	696.04 (696.04)	—	3,281.29 (3,117.28)	83,738	64,368	1,499	149,606	11	310
兵庫県計	10 (10)	—	—	748.89 (748.89)	89,161	44,259	—	133,420	5	73
奈良県計	3 (3)	—	—	—	3,950	5,398	—	9,349	1	23
滋賀県計	2 (2)	—	—	81.99 (81.99)	14,827	8,889	—	23,716	1	19
京都府計	1 (1)	—	—	—	—	159	—	159	1	9
茨城県計	1 (1)	—	—	—	973	6,239	—	7,212	0	5
合計	566 (564)	1,913.75 (1,715.33)	225,584	46,818.36 (46,406.85)	1,478,087	842,285	6,925	2,552,883	220	4,316

[外食事業]

(2015年2月28日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計		
		面積 (㎡)	金額(千円)	面積 (㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	正社員 (人)	パート (人)
神奈川県計	25 (25)	—	—	2,167.44 (2,167.44)	83,325	49,547	752	133,625	7	172
東京都計	24 (24)	—	—	2,140.79 (2,140.79)	74,773	38,599	—	113,373	5	166
千葉県計	2 (2)	—	—	181.53 (181.53)	11,139	4,769	—	15,909	—	16
合計	51 (51)	—	—	4,489.78 (4,489.78)	169,239	92,916	752	262,908	12	354

(ロ) 生産及び本社その他設備

(2015年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	正社員 (人)	パート (人)
上野原工場 (山梨県上野原市)	オリジン事業 外食事業	7,858.56	651,785	2,805.23	353,341	29,182	162,125	1,196,434	18	71
本社 (東京都調布市)	オリジン事業 外食事業 デリカ融合事 業 全社共通	—	—	323.44 (323.44)	16,573	62,426	—	79,000	367	34
近畿事務所 (大阪府茨木市)	全社共通	—	—	77.94 (77.94)	852	420	—	1,273	3	—
その他 (長野県諏訪郡原村 他)	全社共通	2,069.00	21,931	63.49 (63.49)	246	128	—	22,306	15	30
賃貸不動産 (東京都世田谷区)	全社共通	868.40	273,446	858.02	119,704	401	475	394,027	—	—
合計		10,795.96	947,163	4,128.12 (464.87)	490,719	92,559	162,600	1,693,042	403	135

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 店舗数及び土地・建物の面積のうち()書きは、賃借中のものであり、内書きで表示しております。
3. パートタイマーは年間の平均人員(1日8時間換算)を記載しております。
4. 「その他」は、構築物、機械及び装置の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。
5. 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。
6. 店舗数には、開店日が翌事業年度となる2店舗が含まれております。
7. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	2～5	48,988	78,587

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後もオリジン事業を中心に積極的に出店してまいります。第50期（2016年2月期）の設備投資は、オリジン事業28店舗を計画しております。

設備投資額は第50期合計で6億96百万円（長期差入保証金を含む）を見込んでおります。

2015年2月末現在における当社の重要な設備投資計画の明細は以下のとおりであります。なお、除却につきましては、全部門において不採算の店舗を見直し、収益の見通しを明確にして早期に処理する予定であります。

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
店舗新設 28店舗	神奈川県 横浜市他	オリジン 事業	店舗設備・ 長期差入保 証金	696,000	7,820	自己資金	2014年11月	2016年2月	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2015年2月28日）	提出日現在発行数（株） （2015年5月25日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	—	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2006年4月1日 ～2007年1月31日 （注）	2,000	17,769,444	2,162	3,268,756	2,161	3,091,791

（注）新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

2015年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	2	16	6	1	871	896	－
所有株式数（単元）	－	－	2,355	170,054	3,393	1	1,850	177,653	4,144
所有株式数の割合（％）	－	－	1.32	95.72	1.91	0.00	1.04	100.0	－

（注）1. 自己株式44,079株は、「個人その他」に440単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ237単元及び4株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2015年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	16,967,370	95.49
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	235,400	1.32
シティグループ グローバルマー ケッツ ホンコン リミテッド セ キュリティーズ (常任代理人) シティバンク銀行株 式会社証券業務部	50TH FLOOR, CITIBANK TOWER, CITIBANK PLAZA, 3 GARDEN ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都品川区東品川2丁目3-14)	164,400	0.93
リーマン ブラザーズ コマーシャ ルコープ アジア (常任代理人) リーマン・ブラザー ズ証券株式会社	26/F TWO INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET CENTRAL HONG KONG (東京都港区六本木6丁目10-1 六 本木ヒルズ森タワー31階)	111,300	0.63
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人) 株式会社三菱東京U F J銀行	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	47,800	0.27
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町3丁目2-4	44,079	0.25
市川 正史	東京都港区	6,800	0.04
メロン バンク トリーティー ク ライアント オムニバス (常任代理人) 株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,400	0.04
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5225 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決 済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,600	0.03
近藤 喜一	栃木県下野市	5,000	0.03
計	——	17,594,149	99.01

- (注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が23,704株、失念株式が8,976株あります。
 2. イオン株式会社が保有していた当社の全株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きについては未完了となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 44,000	—	—
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 17,721,300	177,213	—
単元未満株式(注2)	普通株式 4,144	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	—	—
総株主の議決権	—	177,213	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ23,700株(議決権の数237個)及び4株が含まれております。

② 【自己株式等】

2015年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	44,000	—	44,000	0.25
計	—	44,000	—	44,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式は2015年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	44,079	—	44,079	—

(注) 当期間における保有自己株式は2015年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと位置付けた上で財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。その実現のためには安定配当を維持することを第一義としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき15円とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、お客さまの健康を第一に考え、安全で厳選された食材を美味しく調理して、お客さまに提供し続けるための課題への取組みに有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2015年4月15日 取締役会決議	265,880	15

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		前原 正憲	1960年4月14日生	1985年4月 当社入社 1998年5月 当社オリジン事業部長 1999年4月 当社第一営業部第1地区部長 2000年6月 当社取締役 2000年6月 当社第一営業部長 2001年3月 当社オリジン事業部長兼西地区部長 2001年10月 当社オリジン事業部長兼第3エリア部長 2003年2月 当社経営企画室長 2003年12月 当社経営企画室長兼オリジン事業本部オリジン第二営業部長 2004年12月 当社新業態事業部長 2006年4月 当社オリジン事業本部長兼ZEN営業部担当 2006年7月 当社オリジン事業本部長兼ZEN営業部長 2007年2月 当社関東オリジン事業本部長 2007年6月 当社オリジン第一事業部長兼営業企画部担当 2008年1月 当社オリジン事業本部長代行 2009年2月 当社オリジン事業本部長 2011年4月 当社常務取締役 2011年4月 当社オリジン事業本部長兼開発建設担当 2012年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注2)	—
常務取締役	管理 業務改革 人事・教育 経営戦略 統括担当	中蘭 良隆	1955年1月5日生	1978年3月 福岡ジャスコ株式会社（現イオン九州株式会社）入社 1987年10月 同社コントロール部長 1996年4月 同社経営企画室長 1998年9月 同社経営品質改革部長 1999年9月 同社ジャスコ大村店長 2002年9月 同社コントロール部長 2008年5月 イオン株式会社GMS事業戦略チーム 2011年3月 同社GMS事業戦略チームリーダー 2011年5月 株式会社サンデー監査役 2014年4月 当社管理本部 2014年5月 当社取締役 2014年5月 当社管理本部長 2015年3月 当社管理 業務改革 人事・教育 経営戦略 統括担当（現任） 2015年5月 当社移籍 2015年5月 当社常務取締役（現任）	(注2)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	MD融合・関東コンセ事業本部長	沢村 弘也	1958年7月15日生	1981年4月 株式会社いなげや入社 2001年8月 当社入社 2008年4月 当社オリジン事業本部部長（関東コンセグループ担当） 2010年2月 当社オリジン事業本部コンセ事業部長 2012年2月 当社コンセ・FC事業本部長 2012年4月 当社取締役 2014年3月 当社営業統括本部長 2014年5月 当社常務取締役 2015年3月 当社MD融合・関東コンセ事業本部長（現任） 2015年5月 当社取締役（現任）	（注2）	—
取締役	管理本部長	野口 浩之	1960年9月13日生	1999年11月 当社入社 2004年6月 オリジンシステム株式会社取締役 2006年6月 同社常務取締役 2007年2月 同社建設部長 2011年2月 当社開発・建設本部長 2014年5月 当社取締役（現任） 2014年9月 当社当社営業統括本部関東営業本部長 2015年3月 当社管理本部長（現任）	（注2）	—
取締役	業務改革推進本部長	大西 勝	1966年10月28日生	1993年7月 株式会社クックサン(現株式会社いなげや)入社 2001年3月 当社入社 2001年3月 当社社長室長 2006年4月 当社人事部長 2013年3月 当社経営・人事本部長 2014年3月 当社人事本部長 2014年5月 当社取締役（現任） 2014年9月 当社営業統括本部西関東営業本部長 2015年3月 当社業務改革推進本部長（現任）	（注2）	—
取締役	関東路面営業本部長兼商品統括本部長	村上 哲志	1976年9月20日生	1999年10月 当社入社 2006年10月 当社オリジン事業本部部長 2008年6月 当社営業推進部長 2010年10月 当社採用教育部長 2013年3月 当社オリジン事業本部副本部長 2013年9月 当社オリジン事業本部長 2014年3月 当社商品本部副本部長 2014年5月 当社商品本部長 2015年3月 当社関東路面営業本部長兼商品統括本部長（現任） 2015年5月 当社取締役（現任）	（注2）	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		西野 克	1963年2月8日生	1985年4月 株式会社マイカル（現イオンリ テール株式会社）入社 2004年2月 同社コーディネーター部長 2006年3月 同社デリカ部長 2009年3月 同社中四国食品部長 2011年3月 イオンリテール株式会社デリカ商 品部長 2013年5月 当社取締役（現任） 2014年3月 イオンリテール株式会社デリカ商 品統括部長（現任）	(注2)	—
常勤監査役		宮武 正容	1952年9月4日生	1979年8月 株式会社ニチイ（現イオンリテール株式会社）入社 2002年3月 株式会社マイカル（現イオンリテール株式会社）総合企画室長 2010年3月 同社東関東営業室長 2011年5月 株式会社ツヴァイ代表取締役社長 2014年5月 当社常勤監査役（現任）	(注4)	—
監査役		清水 高登	1953年4月24日生	1977年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会 社)入社 2002年2月 株式会社ニューステップ(現株式会 社ジーフット)取締役第4営業本部 長 2007年5月 同社常務取締役事業推進本部長 2008年11月 株式会社ジーフット取締役 2009年3月 同社常務取締役事業推進本部長兼 店舗開発本部長 2013年4月 同社常務取締役モール営業本部長 2014年5月 ミニストップ株式会社常勤監査役 (現任) 2015年5月 当社監査役（現任）	(注5)	—
監査役		空 考一郎	1966年8月2日生	1991年4月 株式会社マイカル（現イオンリ テール株式会社）入社 1991年4月 同社経理部 2003年11月 同社財務経理部マネージャー 2008年3月 イオンリテール株式会社財務経理 部マネージャー（現任） 2013年5月 当社監査役（現任）	(注3)	—
監査役		米谷 直	1973年10月23日生	1998年10月 ジャスコ株式会社（現イオン株式 会社）入社 2002年9月 同社財務部 2013年3月 同社経理部 2013年4月 同社関連企業部（現任） 2013年5月 ミニストップ株式会社監査役 2014年5月 当社監査役（現任）	(注4)	—
計						—

(注) 1. 監査役 宮武正容、清水高登、空考一郎及び米谷直は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 2015年5月22日開催の定時株主総会から1年間
3. 2013年5月24日開催の定時株主総会から4年間
4. 2014年5月21日開催の定時株主総会から4年間
5. 2015年5月22日開催の定時株主総会から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

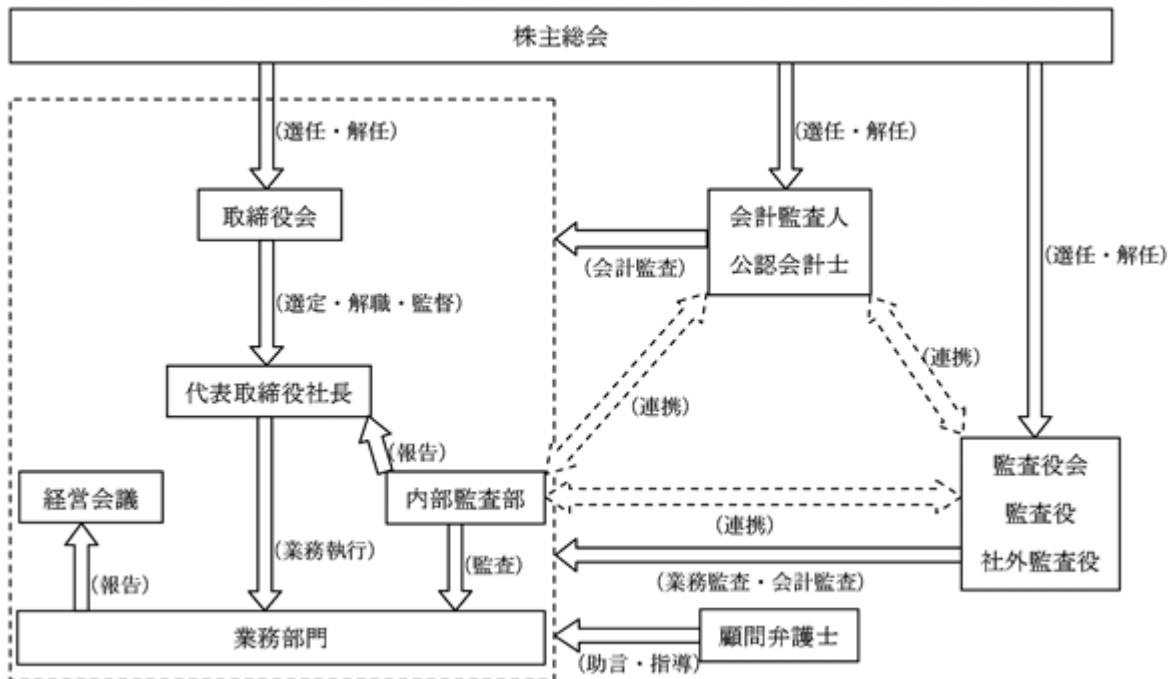
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能充実を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化、株主重視の経営システムの構築を経営上の最重要課題として位置付けております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



- ・監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付け、重要な意思決定と業務執行を監督しております。
- ・経営会議は毎週1回開催し、会社業務の執行に関する重要事項の審議、決定及び取締役会の事前審議機関として全役員及び業務執行部門の部門長も参加し意思決定の迅速化を図っております。
- ・監査役は常勤監査役1名を含め4名で構成されており、4名全員が社外監査役であり、当社の経営をその専門的知識や経験から、監査できる人材を選任するとともに、社外から積極的に起用することで監督機能の強化に努めております。
- ・監査役会は毎月1回開催し、監査役は取締役会に全て参加し、また常勤監査役を中心として役員会など重要会議にも出席するなど取締役の業務の適法性、妥当性について監査しております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じアドバイスを受け、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- ・内部監査部を代表取締役社長直轄で設置し、部長を含む2名体制で計画的に店舗及び各部門を監査しております。内部監査部は法令及び社内規程の遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証など、適性かつ有効に運用されているかを調査し、社長に報告するとともに適切な指摘を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。

- ・会計監査人は2004年3月期より有限責任監査法人トーマツに委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

なお業務を執行した公認会計士などの内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	松村浩司	池田徹
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ	
監査業務に係る補助者	公認会計士 2名	
	その他 6名	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会に基づく報酬	7名	92,437千円	2名	11,724千円

(注) 1.上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額5百万円(取締役4百万円、監査役0百万円)が含まれております。

2.上記支給額のほか、当事業年度における役員業績報酬引当金の増加額13百万円(取締役13百万円)があります。

- ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
 社外取締役は選任しておりません。
 社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。
- ③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1事業年度における実施状況
 当期(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)の重要な会議の開催につきましては、取締役会15回、監査役会12回実施しております。
 2005年4月からの個人情報保護法施行に伴い、個人情報保護の基本方針を制定しております。
 今後も、さらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。
- ④ 取締役の定数
 当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。
- ⑤ 剰余金の配当等の決定機関
 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。
- ⑥ 株主総会の特別決議要件
 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ⑦ 取締役の選任決議要件
 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	—	19,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに監査日数、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案して監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2014年3月1日から2015年2月28日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2014年3月1日から2015年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへの参加や参考図書の定期購読を行うとともに、親会社が定めるグループ会計方針に基づき実務対応を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,595,166	5,389,736
売掛金	20,364	21,354
商品及び製品	399,575	614,563
仕掛品	495	286
原材料及び貯蔵品	50,808	47,829
前払費用	286,155	295,220
預け金	※3 4,619,413	※3 5,421,360
繰延税金資産	168,363	220,384
未収入金	※3 1,438,477	※3 1,931,933
未収還付法人税等	210,761	—
その他	117,246	85,869
貸倒引当金	△3,730	△2,541
流動資産合計	9,903,099	14,025,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,612,584	※1 10,629,581
減価償却累計額	※2 △8,637,889	※2 △8,611,240
建物（純額）	1,974,695	2,018,341
構築物	59,428	60,873
減価償却累計額	※2 △50,675	※2 △51,777
構築物（純額）	8,752	9,095
機械及び装置	196,643	278,767
減価償却累計額	△96,866	※2 △118,059
機械及び装置（純額）	99,777	160,708
車両運搬具	1,051	—
減価償却累計額	△393	—
車両運搬具（純額）	657	—
工具、器具及び備品	2,502,119	2,878,868
減価償却累計額	※2 △1,500,359	※2 △1,851,507
工具、器具及び備品（純額）	1,001,760	1,027,360
土地	※1 899,529	※1 899,301
建設仮勘定	9,138	6,282
有形固定資産合計	3,994,310	4,121,089
無形固定資産		
ソフトウェア	312,000	210,068
その他	27,135	28,896
無形固定資産合計	339,135	238,965

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,689	3,616
長期前払費用	107,640	86,539
長期差入保証金	2,467,041	2,427,304
前払年金費用	19,788	41,097
繰延税金資産	764,101	728,384
賃貸不動産	463,002	463,002
減価償却累計額	△64,853	△68,975
賃貸不動産（純額）	398,149	394,027
その他	16,148	14,009
貸倒引当金	△33,735	△18,200
投資その他の資産合計	3,741,823	3,676,779
固定資産合計	8,075,269	8,036,834
資産合計	17,978,369	22,062,832
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,814,591	3,826,032
未払金	2,087,505	2,573,496
未払法人税等	—	579,251
未払消費税等	102,735	640,937
賞与引当金	142,530	166,155
役員業績報酬引当金	—	13,620
資産除去債務	1,030	—
その他	44,588	106,115
流動負債合計	4,192,982	7,905,607
固定負債		
役員退職慰労引当金	49,554	31,050
資産除去債務	1,087,752	1,085,852
その他	126,394	62,279
固定負債合計	1,263,700	1,179,181
負債合計	5,456,683	9,084,788

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,268,756	3,268,756
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
資本剰余金合計	3,091,791	3,091,791
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	1,007,095	1,462,859
利益剰余金合計	6,260,057	6,715,822
自己株式	△99,468	△99,468
株主資本合計	12,521,136	12,976,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	549	1,142
評価・換算差額等合計	549	1,142
純資産合計	12,521,685	12,978,043
負債純資産合計	17,978,369	22,062,832

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
売上高	46,625,746	46,318,366
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	401,717	399,575
当期製品製造原価	1,144,677	1,461,690
当期商品仕入高	18,468,002	18,454,577
合計	20,014,397	20,315,842
商品及び製品期末たな卸高	399,575	614,563
売上原価合計	19,614,822	19,701,279
売上総利益	27,010,924	26,617,086
その他の営業収入	1,897,455	1,832,926
営業総利益	28,908,379	28,450,013
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,673	75,396
給料手当及び賞与	2,821,246	3,003,689
パートアルバイト給料	10,654,549	10,472,769
法定福利費	979,125	1,058,965
福利厚生費	318,822	319,847
退職給付費用	72,345	62,520
役員退職慰労引当金繰入額	△8,180	4,745
役員業績報酬	1,040	10,400
役員業績報酬引当金繰入額	—	13,620
賞与引当金繰入額	138,254	159,317
発送配達費	1,938,869	1,565,162
水道光熱費	2,063,240	2,072,904
消耗品費	571,518	604,612
リース料	61,170	63,033
賃借料	3,226,374	3,144,136
減価償却費	858,220	811,151
貸倒引当金繰入額	1,152	569
その他	3,057,590	2,951,916
販売費及び一般管理費合計	26,840,012	26,394,760
営業利益	2,068,366	2,055,252
営業外収益		
受取利息	※ 4 12,202	※ 4 12,692
受取配当金	252	54
受取家賃	26,361	25,509
貸倒引当金戻入額	—	17,292
その他	15,576	9,782
営業外収益合計	54,392	65,333
営業外費用		
現金過不足	8,182	11,373
貸倒引当金繰入額	44	—
減価償却費	4,122	4,122
不動産賃貸費用	3,706	4,515
その他	1,644	3,688
営業外費用合計	17,700	23,699
経常利益	2,105,059	2,096,886

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
特別利益		
退職給付制度改定益	76,347	—
固定資産売却益	※ 1 2,666	—
その他	7,941	—
特別利益合計	86,955	—
特別損失		
固定資産除却損	※ 2 27,811	※ 2 71,005
減損損失	※ 3 675,313	※ 3 494,664
店舗閉鎖損失	42,984	63,185
その他	7,886	15,420
特別損失合計	753,995	644,276
税引前当期純利益	1,438,019	1,452,609
法人税、住民税及び事業税	471,154	747,603
法人税等調整額	225,894	△16,638
法人税等合計	697,049	730,965
当期純利益	740,970	721,644

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)		当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費	※	634,341	55.4	915,986	62.7
II 労務費		232,202	20.3	246,337	16.8
III 経費		278,349	24.3	299,157	20.5
当期総製造費用		1,144,893	100.0	1,461,481	100.0
期首仕掛品たな卸高		279		495	
合計		1,145,173		1,461,976	
期末仕掛品たな卸高		495		286	
当期製品製造原価		1,144,677		1,461,690	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。

なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

(注) ※ 主な内容は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
水道光熱費 (千円)	83,694	85,514
発送配達費 (千円)	73,492	87,601
減価償却費 (千円)	44,521	51,713
店舗維持費 (千円)	22,514	24,059
消耗品費 (千円)	20,165	18,877

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	443,379	5,696,341	△99,438	11,957,451
当期変動額									
剰余金の配当						△177,254	△177,254		△177,254
当期純利益						740,970	740,970		740,970
自己株式の取得								△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	563,715	563,715	△30	563,685
当期末残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	1,007,095	6,260,057	△99,468	12,521,136

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△956	△956	11,956,494
当期変動額			
剰余金の配当			△177,254
当期純利益			740,970
自己株式の取得			△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,505	1,505	1,505
当期変動額合計	1,505	1,505	565,191
当期末残高	549	549	12,521,685

当事業年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	1,007,095	6,260,057	△99,468	12,521,136
当期変動額									
剰余金の配当						△265,880	△265,880		△265,880
当期純利益						721,644	721,644		721,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	455,764	455,764		455,764
当期末残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	1,462,859	6,715,822	△99,468	12,976,901

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	549	549	12,521,685
当期変動額			
剰余金の配当			△265,880
当期純利益			721,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	593	593
当期変動額合計	593	593	456,357
当期末残高	1,142	1,142	12,978,043

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,438,019	1,452,609
減価償却費	906,864	866,987
減損損失	675,313	494,664
店舗閉鎖損失	42,984	63,185
引当金の増減額 (△は減少)	△1,103,963	2,016
固定資産除売却損益 (△は益)	25,144	71,005
受取利息及び受取配当金	△12,455	△12,747
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,137	△989
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,099	△211,799
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,094	2,011,440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,801	538,201
未払金の増減額 (△は減少)	222,853	495,383
未収入金の増減額 (△は増加)	△327,879	△524,564
その他	55,353	△43,954
小計	1,878,291	5,201,439
利息及び配当金の受取額	14,641	12,404
法人税等の支払額	△1,200,137	△321,951
法人税等の還付額	—	313,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,794	5,204,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2,200	—
有形固定資産の取得による支出	△906,515	△1,257,803
有形固定資産の売却による収入	2,666	—
無形固定資産の取得による支出	△39,360	△73,518
投資有価証券の売却による収入	12,234	—
長期差入保証金の回収による収入	60,506	111,321
出店による支出	△82,532	△47,239
閉店による支出	△59,999	△106,992
その他	19,948	27,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990,852	△1,346,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△177,253	△265,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,284	△265,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,679	1,897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△473,662	3,594,569
現金及び現金同等物の期首残高	7,668,828	7,195,166
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,195,166	※ 10,789,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

同上

(3) 仕掛品

同上

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物 5年～50年

工具、器具及び備品 3年～6年

賃貸不動産 6年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました9,551千円は、「未払消費税等の増減額」△45,801千円、「その他」55,353千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保提供資産

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
建物	307,136千円	298,880千円
土地	829,980千円	829,980千円
計	1,137,117千円	1,128,860千円

上記物件については、担保に係る債務はありません。

※2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※3. 関係会社項目

関係会社に対する資産には次のものがあります。

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
預け金	4,600,000千円	5,400,000千円
未収入金	881,876千円	1,293,781千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
建物	2,666千円	一千円
計	2,666千円	一千円

※ 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
建物	22,719千円	61,935千円
工具、器具及び備品他	5,091千円	9,071千円
計	27,811千円	71,005千円

※ 3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗 (東京都世田谷区他)	建物等	675,313
合計		675,313

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、工場、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、工場、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額 (千円)
建物	591,879
工具、器具及び備品	43,968
長期前払費用	38,851
構築物	437
施設利用権	175
合計	675,313

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割引いて計算しております。

当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗 (東京都世田谷区他)	建物等	494,664
合計		494,664

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、工場、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、工場、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	343,365
工具、器具及び備品	116,891
長期前払費用	29,246
ソフトウェア	4,745
土地	227
機械装置	189
合計	494,664

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.8%で割り引いて計算しております。

※ 4. 関係会社項目

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
受取利息	11,766千円	12,269千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	—	—	17,769,444
合計	17,769,444	—	—	17,769,444
自己株式				
普通株式(注)	44,034	45	—	44,079
合計	44,034	45	—	44,079

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年4月25日 取締役会	普通株式	177,254	10	2013年2月28日	2013年5月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年4月16日 取締役会	普通株式	265,880	利益剰余金	15	2014年2月28日	2014年5月22日

当事業年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,769,444	—	—	17,769,444
合計	17,769,444	—	—	17,769,444
自己株式				
普通株式	44,079	—	—	44,079
合計	44,079	—	—	44,079

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2014年4月16日 取締役会	普通株式	265,880	15	2014年2月28日	2014年5月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年4月15日 取締役会	普通株式	265,880	利益剰余金	15	2015年2月28日	2015年5月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
現金及び預金勘定	2,595,166千円	5,389,736千円
預け金（寄託運用）	4,600,000千円	5,400,000千円
現金及び現金同等物	7,195,166千円	10,789,736千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
1年内	12,550	10,560
1年超	46,191	35,631
合計	58,741	46,191

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金及び当社親会社のイオン株式会社への預け金による余資運用等の金融資産に限定し、設備投資資金は営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内での自己資金で充当しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期差入保証金は、店舗等の賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社と同様の中食事業や外食事業を展開する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権及びその他債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

店舗の売上金回収や取引先からの営業債権回収予定等に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2014年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,595,166	2,595,166	—
(2) 売掛金	20,364	20,364	—
(3) 預け金	4,619,413	4,619,413	—
(4) 未収入金	1,438,477	1,438,477	—
(5) 未収還付法人税等	210,761	210,761	—
(6) 投資有価証券	2,689	2,689	—
(7) 長期差入保証金	2,467,041	2,428,578	△38,462
資産計	11,353,915	11,315,453	△38,462
(1) 買掛金	1,814,591	1,814,591	—
(2) 未払金	2,087,505	2,087,505	—
(3) 未払消費税等	102,735	102,735	—
負債計	4,004,832	4,004,832	—

当事業年度（2015年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,389,736	5,389,736	—
(2) 売掛金	21,354	21,354	—
(3) 預け金	5,421,360	5,421,360	—
(4) 未収入金	1,931,933	1,931,933	—
(5) 投資有価証券	3,616	3,616	—
(6) 長期差入保証金	2,427,304	2,405,378	△21,925
資産計	15,195,306	15,173,380	△21,925
(1) 買掛金	3,826,032	3,826,032	—
(2) 未払金	2,573,496	2,573,496	—
(3) 未払法人税等	579,251	579,251	—
(4) 未払消費税等	640,937	640,937	—
負債計	7,619,717	7,619,717	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期差入保証金

各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2014年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,436,517	—	—	—
売掛金	20,364	—	—	—
預け金	4,600,000	—	—	—
未収入金	1,438,477	—	—	—
未収還付法人税等	210,761	—	—	—
合計	8,706,121	—	—	—

長期差入保証金及び預け金の一部は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

当事業年度 (2015年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,233,720	—	—	—
売掛金	21,354	—	—	—
預け金	5,400,000	—	—	—
未収入金	1,931,933	—	—	—
合計	12,587,008	—	—	—

長期差入保証金及び預け金の一部は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2014年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,421	1,504	917
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,421	1,504	917
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	267	327	△59
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	267	327	△59
合計		2,689	1,831	857

当事業年度（2015年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,499	1,656	1,843
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,499	1,656	1,843
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	116	175	△58
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	116	175	△58
合計		3,616	1,831	1,785

（注） 当事業年度においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当事業年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	12,230	—	103
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12,230	—	103

当事業年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度(イオン企業年金基金)並びに確定拠出年金制度に加入しております。

なお、2013年3月31日付で、複数事業主制度であり、同業種企業グループで組織する総合設立型厚生年金基金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)を脱退の上、退職一時金制度を廃止し、同年4月1日から上記の確定給付型の企業年金基金制度(イオン企業年金基金)及び確定拠出年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (2014年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	△25,241
(2) 年金資産(千円)	20,302
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△4,939
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	24,727
(5) 前払年金費用(千円)	19,788
(6) 退職給付引当金(3) + (4) - (5) (千円)	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
退職給付費用(千円)	73,832
(1) 勤務費用(千円)	29,930
(2) 利息費用(千円)	308
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	—
(5) 総合設立型厚生年金基金への拠出額(千円)	—
(6) その他(千円)	43,593

(注) 「(6) その他」は確定拠出年金の掛金支払額及び2013年3月まで加入していた総合設立型厚生年金基金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)への要拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1.90%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1.58%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。）

当社は2013年3月31日付で退職一時金制度を廃止し、同年4月1日から親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度（イオン企業年金基金）に加入しております。

当該確定給付型の企業年金基金制度（イオン企業年金基金）において発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

当事業年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度（イオン企業年金基金）並びに確定拠出年金制度に加入しております。

(2) 確定給付制度(2014年3月1日から2015年2月28日まで)

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	25,241千円
勤務費用	27,455千円
利息費用	479千円
数理計算上の差異の当期発生額	21,001千円
退職給付の支払額	△9,750千円
期末における退職給付債務	64,427千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(2014年3月1日から2015年2月28日まで)

期首における年金資産	20,302千円
期待運用収益	320千円
数理計算上の差異の当期発生額	△12,454千円
事業主からの拠出額	51,396千円
退職給付の支払額	△9,750千円
期末における年金資産	49,815千円

「期首における年金資産」及び「退職給付の支払額」並びに「期末における年金資産」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表(2015年2月28日現在)

積立型制度の退職給付債務	64,427千円
年金資産	△49,815千円
未積立退職給付債務	14,612千円
未認識数理計算上の差異	55,710千円
退職給付引当金(△前払年金費用)	△41,097千円

④ 退職給付に関連する損益(2014年3月1日から2015年2月28日まで)

勤務費用	27,455千円
利息費用	479千円
期待運用収益	△320千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,472千円
確定給付制度に係る退職給付費用	30,086千円

⑤ 年金資産の主な内訳(2015年2月28日現在)

債券	58.5%
株式	14.6%
生命保険の一般勘定	11.5%
その他	※ 15.4%
合計	100.0%

※ その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.30%
長期期待運用収益率	1.58%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、33,889千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	54,161千円	59,815千円
未払金否認額	86,022	79,177
未払事業税	—	47,063
未払事業所税	14,507	13,518
その他	23,084	20,808
繰延税金資産（流動）合計	177,776	220,384
繰延税金負債（流動）		
未収事業税	△9,412	—
繰延税金負債（流動）合計	△9,412	—
繰延税金資産の純額	168,363	220,384
繰延税金資産（固定）		
減価償却超過額及び減損損失	411,510千円	412,496千円
資産除去債務	391,590	390,906
役員退職慰労引当金	18,319	11,178
貸倒引当金	13,487	7,466
その他	44,976	20,808
繰延税金資産（固定）小計	879,884	842,856
評価性引当額	△26,499	△22,537
繰延税金資産（固定）合計	853,384	820,319
繰延税金負債（固定）		
資産除去費用の資産計上額	△81,851	△76,496
前払年金費用	△7,123	△14,795
その他有価証券評価差額金	△308	△642
繰延税金負債（固定）合計	△89,283	△91,934
繰延税金資産の純額	764,101	728,384

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	11.5	11.7
評価性引当額	△1.7	△0.3
税率変更による影響	—	1.0
その他	0.6	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	50.3

3. 税率の変更

2014年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第十号）」が公布され、2014年4月1日以後開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率を38.0%から36.0%に変更いたしました。ただし、2015年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変更はありません。

当該変更により、従来に比べ繰延税金資産が15,031千円減少し、法人税等調整額が15,031千円増加しております。

4. 決算日後における法人税等の税率の変更

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第九号）」が公布され、2015年4月1日以後開始する事業年度より法人税率の引下げ、及び事業税率が段階的に引下げられることとなりました。

これに伴い、2015年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は36.0%から33.1%に変更され、2016年4月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は36.0%から32.3%に変更されます。

変更後の法定実効税率を当事業年度で適用した場合、繰延税金資産が71,073千円減少し、法人税等調整額が71,139千円、その他有価証券評価差額金が66千円それぞれ増加いたします。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
期首残高	1,064,105千円	1,088,782千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	57,218	30,258
時の経過による調整額	5,332	4,267
資産除去債務の履行による減少額	△37,874	△37,456
期末残高	1,088,782	1,085,852

（賃貸等不動産関係）

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン事業」「外食事業」及び「デリカ融合事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に outlets しているコンセッショナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。

「外食事業」は、中華料理の飲食店を運営しております。

「デリカ融合事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社への販売ノウハウの提供及び商品等の供給等を行っております。

報告セグメントの名称については、従来「オリジン弁当事業」「中華東秀事業」として記載していたものを、既存業態から新業態への転換や新業態店の outlets が加速したため、当事業年度より「オリジン事業」「外食事業」に、それぞれ記載を変更しております。

なお、報告セグメントの区分方法は、変更ありません。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ融 合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	43,665,185	2,922,926	1,778,775	48,366,887	156,314	48,523,201	—	48,523,201
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	43,665,185	2,922,926	1,778,775	48,366,887	156,314	48,523,201	—	48,523,201
セグメント利益又は 損失 (△)	3,233,806	34,458	877,946	4,146,211	△47,744	4,098,466	△2,030,099	2,068,366
セグメント資産	7,009,521	1,018,916	754,313	8,782,751	21,101	8,803,852	9,174,516	17,978,369
その他の項目								
減価償却費	666,428	91,148	2,002	759,578	1,631	761,210	145,654	906,864
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	770,369	199,699	850	970,919	14,062	984,981	52,065	1,037,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食事宅配事業及び店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,030,099千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,174,516千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に関係会社への預け金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額145,654千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額52,065千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主にソフトウェアの増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ融 合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	43,389,260	2,862,314	1,767,832	48,019,408	131,884	48,151,292	—	48,151,292
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	—	—	—	0	—	—
計	43,389,260	2,862,314	1,767,832	48,019,408	131,884	48,151,292	—	48,151,292
セグメント利益又は 損失 (△)	2,750,625	104,985	792,079	3,647,690	△27,290	3,620,399	△1,565,146	2,055,252
セグメント資産	7,544,444	907,380	1,167,361	9,619,185	199	9,619,385	12,443,446	22,062,832
その他の項目								
減価償却費	599,560	76,327	3,378	679,266	1,223	680,490	186,497	866,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,275,160	41,838	6,700	1,323,698	0	1,323,698	31,207	1,354,905

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,565,146千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,443,446千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に関係会社への預け金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額186,497千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,207千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	565,005	110,307	—	—	—	675,313

当事業年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	459,162	16,515	—	18,987	—	494,664

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	220,007,993	純粋持株会社	(被所有) 間接 95.74	・消費寄託契約 ・役員の兼任	資金の寄託運用 受取利息 (注2) (注3)	4,400,000 11,766	預け金 未収収益	4,600,000 2,414
親会社	イオンリ テール(株)	千葉県 美浜区	48,970,000	総合小売事業	(被所有) 直接 95.74	・店舗の賃借 ・販売ノウハウ 提供契約 ・商品の供給 ・役員の兼任	売上代金の一時預 入等 (注4) (注6) ロイヤリティ収入 (注5) (注6)	— 1,752,666	未収入金	880,703

当事業年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	220,007,993	純粋持株会社	(被所有) 間接 95.74	・消費寄託契約	資金の寄託運用 受取利息 (注2) (注3)	5,591,666 12,269	預け金 未収収益	5,400,000 2,762
親会社	イオンリ テール(株)	千葉県 美浜区	48,970,000	総合小売事業	(被所有) 直接 95.74	・店舗の賃借 ・販売ノウハウ 提供契約 ・商品の供給	売上代金の一時預 入等 (注4) (注6) ロイヤリティ収入 (注5) (注6) 商品供給に係る配 送料精算金 (注6)	— 1,652,966 497,864	未収入金	1,293,781

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. イオングループ内で効率的な運用を行うため、イオン株式会社に対して資金の寄託運用を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。
3. 運用利率等の取引条件は、市場の金利等を参考にして、決定しております。
4. 売上代金の一時預入等は、コンセッショナリー店舗等の売上代金一時預入及びイオングループ会社のデリカ部門への商品等の供給に関するもの等であります。
5. ロイヤリティ収入は、デリカ融合事業におけるオリジン商品・販売に関するノウハウ提供の対価であります。
6. 取引条件は、両社が協議して決定した契約上の金額に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

イオンリテール株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり純資産額	706.42円	732.17円
1株当たり当期純利益金額	41.80円	40.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	740,970	721,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	740,970	721,644
期中平均株式数(千株)	17,725	17,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ハイデイ日高	144	524
		(株)壱番屋	100	522
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	100	457
		(株)王将フードサービス	100	446
		(株)トリドール	200	335
		日本マクドナルドホールディングス(株)	100	263
		(株)ブレナス	100	229
		(株)サイゼリヤ	100	214
		(株)大戸屋ホールディングス	100	194
		(株)柿安本店	100	183
		(株)吉野家ホールディングス	100	129
		ワタミ(株)	100	116
計			1,344	3,616

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	期末減価償却 累計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,612,584	665,650	648,652	10,629,581	8,611,240	588,847 (343,365)	2,018,341
構築物	59,428	1,445	—	60,873	51,777	1,102	9,095
機械及び装置	196,643	82,124	—	278,767	118,059	21,193 (189)	160,708
車両運搬具	1,051	—	1,051	—	—	288	—
工具、器具及び備品	2,502,119	564,673	187,925	2,878,868	1,851,507	531,102 (116,891)	1,027,360
土地	899,529	—	227 (227)	899,301	—	—	899,301
建設仮勘定	9,138	—	2,855	6,282	—	—	6,282
有形固定資産計	14,280,494	1,313,893	840,712 (227)	14,753,675	10,632,585	1,142,534 (460,446)	4,121,089
無形固定資産							
ソフトウェア	707,442	38,859	5,750 (4,745)	740,550	530,482	135,039	210,068
その他	29,402	2,153	—	31,556	2,659	392	28,896
無形固定資産計	736,844	41,012	5,750 (4,745)	772,107	533,141	135,432	238,965
長期前払費用	237,341	54,009	102,911 (29,246)	188,439	101,900	45,344	86,539
賃貸不動産	463,002	—	—	463,002	68,975	4,122	394,027

(注) 1. 「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の()は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗	322,381 千円
	改装店舗	293,048 //
	その他	50,220 //
	合計	665,650 //

工具、器具及び備品	新規店舗	194,186 千円
	改装店舗	314,543 //
	その他	55,943 //
	合計	564,673 //

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店店舗	297,765 千円
	改装店舗	337,128 //
	その他	13,759 //
	合計	648,652 //

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	37,465	5,276	—	22,000	20,741
賞与引当金	142,530	166,155	142,530	—	166,155
役員業績報酬引当金	—	13,620	—	—	13,620
役員退職慰労引当金	49,554	5,725	23,250	980	31,050

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は引当額と支給額の差額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	156,016
預金	
当座預金	13,847
普通預金	4,716,756
定期預金	500,000
別段預金	3,116
小計	5,233,720
合計	5,389,736

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ジェフグルメカード	7,691
(株)パークレーヴァウチャーズ	6,815
(株)パラッツォ東京プラザ	622
近畿大学	597
帝京大学医学部附属溝口病院	441
その他	5,187
合計	21,354

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
20,364	259,542	258,552	21,354	92.4	29.3

（注）上記の金額には、消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品目	金額（千円）
鶏肉	278,385
牛肉	75,475
タレ類	29,147
カキフライ	17,815
豚肉	15,939
その他	197,799
合計	614,563

ニ 仕掛品

品目	金額（千円）
調味料	226
コロッケ中具	59
合計	286

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
唐揚原料	3,980
豚肉	1,168
じゃがいも	601
その他	8,088
小計	13,839
貯蔵品	
シール	10,406
グリストラップ凝集剤	2,338
ラップ	2,289
その他	18,956
小計	33,990
合計	47,829

ヘ 預け金

相手先	金額（千円）
イオン(株)	5,400,000
日本通運(株)	21,360
合計	5,421,360

ト 未収入金

相手先	金額（千円）
イオンリテール(株)	1,293,781
(株)ミートコンパニオン	165,722
(株)神明	55,880
住商フーズ(株)	52,097
イオンクレジットサービス(株)	40,581
その他	323,869
合計	1,931,933

② 固定資産

長期差入保証金

セグメントの名称	金額（千円）
オリジン事業	2,058,279
外食事業	324,571
その他	3,352
全社共通	41,100
合計	2,427,304

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
フードリンク(株)	420,590
住商フーズ(株)	284,368
マルハニチロ(株)	276,135
日東ベスト(株)	202,019
フジッコ(株)	153,082
その他	2,489,835
合計	3,826,032

ロ 未払金

相手先	金額（千円）
パートアルバイト給料（2月分）	797,491
名糖運輸(株)	226,217
役員及び従業員給料（2月分）	223,664
(株)キューソー流通システム	195,617
社会保険料	145,588
その他	984,915
合計	2,573,496

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月末日、2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、優待券（500円券）10枚、1,000株以上の株主に対し、優待券（500円）20枚贈呈します。（自社店舗での飲食及び商品購入で使用可）

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|---|---------------------------|
| 1 | 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度 自2013年 2 月 1 日
(第48期) 至2014年 2 月28日〕 | 2014年 5 月22日
関東財務局長に提出 |
| 2 | 半期報告書 | 〔第48期中 自2014年 3 月 1 日
至2014年 8 月31日〕 | 2014年11月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2015年5月22日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松村浩司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2014年3月1日から2015年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2015年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。